

平成 24 年度における国際関係の主な動きについて

○国際原子力機関（IAEA）

原子力安全に関する福島閣僚会議（平成 24 年 12 月 15 日～17 日 郡山）

国際的な原子力安全の強化に貢献することを主な目的とし、昨年 12 月に福島県郡山市で開催（主催：日本政府、共催：IAEA）。

我が国の東電福島第一原発事故後の除染等に関する取組については、長浜大臣（当時）によるワーキングランチの際のスピーチ並びにサイドイベント及びサイトツアーの実施等を通じ、進捗状況及び課題等が国際社会と共有された。

また、会議の機を捉え、福島県と IAEA の間で、放射線モニタリングや除染に関する協力についての覚書が締結された。

なお、IAEA は、2014 年末に、福島第一原発事故に関する包括的な報告書を取りまとめる予定（第 56 回年次総会で表明）。

○二国間協定・協力

我が国が除染、廃炉に対処する際の協力の強化等が、二国間協定や両国首脳会談時等における共同宣言等の形式で確認され、両国の政府関係者、専門家等が参加する会合等が開催されている。

24 年度においては、下記の会議が開催され、知見の共有等が進められている。

- 第 1 回民生用原子力協力に関する日米二国間委員会（平成 24 年 7 月 24 日 東京）及び廃炉・環境管理ワーキンググループ会合（平成 24 年 12 月 11 日 東京）※

※ 除染に関する 3 名の米国専門家を受入れ（平成 24 年 2-3 月）

- 第 1 回日ウクライナ原発事故後協力合同委員会（平成 24 年 7 月 26 日 東京）
- 第 1 回日英原子力対話（平成 24 年 10 月 4-5 日 東京）
- 第 2 回原子力エネルギーに関する日仏委員会（平成 24 年 10 月 30-31 日 パリ）